

令和2年度

決算の概要

安来市

目 次

令和2年度決算の概要

(1) はじめに	1
(2) 総括 会計別決算総括表	4
(3) 一般会計	
実質収支の概要	4
款別決算額表（歳入）	5
歳入決算額の前年度との比較	5
市税決算状況明細表	6
歳入予算に対する収入減	6
款別決算額表（歳出）	7
歳出決算額の前年度との比較	7
歳出決算額（性質別）の前年度との比較	8
経常的経費の推移	9
投資的経費の推移	10
投資的経費目的別構成比	10
主な普通建設事業	11
災害復旧事業	12
特別会計繰出金等の推移	13
債務負担行為	14
地方債現在高	16
基金現在高	17
(4) 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業特別会計款別決算額表	18
(5) 後期高齢者医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表	18
(6) 介護保険事業特別会計 介護保険事業特別会計款別決算額表	19
(7) 電気事業特別会計	
電気事業特別会計款別決算額表	20
債務負担行為	20
地方債現在高	20

(8) 生活排水処理事業特別会計		
生活排水処理事業特別会計款別決算額表	21
債務負担行為	21
地方債現在高	21
(9) 母里財産区特別会計		
母里財産区特別会計款別決算額表	22
(10) 井尻財産区特別会計		
井尻財産区特別会計款別決算額表	22
(11) 赤屋財産区特別会計		
赤屋財産区特別会計款別決算額表	22
(12) 安来市財政状況の推移	23
(13) 財政力指数の推移	24
(14) 経常収支比率の推移	24
(15) 地方債現在高比率の推移	25
(16) 基金現在高比率の推移	25
(17) 実質公債費比率の推移	26
(18) 将来負担比率の推移	26
(19) 市全体の地方債現在高の推移	27
(20) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	28
(21) 決算カード	29

※ 構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

はじめに

経済・社会情勢等

政府は、令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、緊急経済対策、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであるとし、今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしていました。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていくこととしています。

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価（総合）は前年比でマイナスとなっており、この結果、令和2年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率はマイナス5.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率はマイナス4.2%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）変化率はマイナス0.6%程度と見込まれています。

地方財政計画では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされました。

予算編成の背景と予算の執行

令和2年度の当初予算編成については、引き続き第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行いました。

また、厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、一般財源の減少が見込まれるなかで、歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを再認識し、行財政改革の徹底を図り、創意工夫を持って取り組むこととし、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、さらに緊急性・重要性・費用対効果・事業規模・実施時期や終期の設定等、新規事業や従来から行ってきた事業の別なく事業を選択しました。

さらに、第4次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施すること

で歳出の適正化、将来負担の軽減を図ることとし、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとししました。

歳入について、市税では、市内企業の実情を鑑み、個人、法人市民税ともに減、また、地価の下落はあるものの償却資産の伸びを見込み、対前年度 2,650 万円余の減収を見込みました。森林環境譲与税は、前倒し交付により対前年度 1,500 万円の増額を見込みました。法人事業税特別交付金は、新設により 2,800 万円を見込みました。地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響により対前年度 1 億 1,200 万円の増を見込みました。地方交付税については、普通交付税は、公債費等による基準財政需要額の増加が見込まれ、対前年度 4 億円程度の増と見込み、また、特別交付税は、実績を見込み、横ばいとししました。繰入金では、財政調整基金 3 億 2,366 万円余、子ども医療費助成事業、感染症予防事業、定住推進事業等に地域振興基金を 2 億 2,440 万円、ふるさと寄附推進事業、企業立地推進事業等にドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金を 5 億 2,100 万円取り崩す等、繰入金全体では 13 億 8,646 万円余の取り崩しを見込みました。財政調整基金については、最終的に決算剰余金の確定額により調整するものとし、特定目的基金についても事業の進捗により調整するものとして見込みました。

過疎対策ソフト事業については、枠配分を最大限活用するものとし、保健・福祉の向上及び増進、医療の確保、産業の振興など、将来の安来市を見据え、真に必要な安来市独自の事業を最優先に財源措置しました。

主な施策として、小中学校 ICT 整備事業などを実施し、また、定住推進事業をはじめ、子ども医療費助成事業や放課後児童健全育成事業の実施など、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各事業の推進を図るため所要の予算を措置し、政策、施策を実施することとしました。

当初予算総額は対前年度 5 億 1,966 万円余減の 244 億 9,266 万 5 千円となりました。その後 13 回の補正を行い最終的には 307 億 2,039 万 3 千円、令和元年度からの繰越分 5 億 1,671 万 6 千円を含め、312 億 3,710 万 9 千円となりました。

補正予算の中で主なものは、特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、企業版ふるさと納税推進事業、特定地域づくり事業、市債繰上償還などがあり、また、国の令和 2 年度補正予算により措置した新型コロナウイルスワクチン接種体制確保対策事業は令和 3 年度に繰り越しました。

決算の状況

令和 2 年度一般会計決算の状況は、歳入総額 30,075,235,910 円（前年度比 19.95%増）に対し、歳出総額 29,578,188,448 円（前年度比 20.01%増）となり、形式収支は 497,047,462 円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、移動通信用鉄塔整備事業 84,117 千円、安来港飯島線道路改良事業ほか 4 路線の道路改良事業 229,168 千円、橋りょう維持事業 33,000 千円、また新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業分としてオールやすぎ商品券事業ほか 11 事業等、計 24 事業 879,089 千円を令和 3 年度へ繰り

越す結果となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は、前年度比2,741,384千円減の34,029,867千円となり、基金現在高（土地開発基金を除く）は、前年度比794,065千円減の5,408,532千円となりました。

歳入のなかで主なものは、個人市民税、法人市民税の減の影響により、市税全体では127,338千円の減、地方消費税交付金は消費税率の引上げが年間分影響し151,023千円の増、地方交付税では、地域社会再生事業費の新設や大型建設事業の起債償還による公債費の伸びにより、普通交付税は前年度比671,689千円の増、特別交付税は10,080千円の増となりました。また、国庫支出金では、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより4,575,073千円の増、市債については、大型建設事業の進捗などにより178,700千円の減となりました。

なお、繰越事業の財源として、国庫支出金603,561千円、市債164,500千円、その他として地域情報化推進事業補償金と土地改良事業分担金の6,292千円を未収特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、総務費が特別定額給付金事業により142.5%（3,691,627千円）増、民生費が保育所・放課後児童クラブ等への新型コロナウイルス感染防止対策事業により3.8%（261,756千円）増、教育費が小中学校タブレット端末整備事業の増により8.0%（185,489千円）増、公債費が繰上償還の実施により27.4%（1,026,324千円）増となりました。

性質別の状況については、大型建設事業の進捗により投資的経費は16.4%（△1,558,525千円）減となりました。その内、普通建設事業は、41.1%（△1,514,138千円）減となりました。

財政指標では、経常収支比率が前年度を2.0ポイント下回る92.8%となりました。分子となる経常一般財源について、補助費等で増となりましたが、普通交付税の増により分母である経常一般財源が大幅増となり、経常収支比率の減の要因となりました。

実質公債費比率（3か年平均）は前年度を0.3ポイント減の15.5%となり、地方債許可基準の18%を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比7.4ポイント減の118.4%となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めました。

会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	31,237,109,000	30,075,235,910	29,578,188,448	497,047,462	△ 1,161,873,090	△ 1,658,920,552	96.3	94.7
国民健康保険事業特別会計	4,421,548,000	4,304,749,206	4,245,804,203	58,945,003	△ 116,798,794	△ 175,743,797	97.4	96.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,203,283,000	1,200,806,721	1,189,198,158	11,608,563	△ 2,476,279	△ 14,084,842	99.8	98.8
介護保険事業特別会計	5,297,932,000	5,295,025,370	5,040,827,552	254,197,818	△ 2,906,630	△ 257,104,448	99.9	95.1
電気事業特別会計	72,500,000	78,683,410	69,864,433	8,818,977	6,183,410	△ 2,635,567	108.5	96.4
生活排水処理事業特別会計	774,068,000	754,682,831	753,686,942	995,889	△ 19,385,169	△ 20,381,058	97.5	97.4
母里財産区特別会計	1,000,000	1,410,367	892,892	517,475	410,367	△ 107,108	141.0	89.3
井尻財産区特別会計	150,000	188,825	20,675	168,150	38,825	△ 129,325	125.9	13.8
赤屋財産区特別会計	120,000	113,950	19,845	94,105	△ 6,050	△ 100,155	95.0	16.5
総 額	43,007,710,000	41,710,896,590	40,878,503,148	832,393,442	△ 1,296,813,410	△ 2,129,206,852	97.0	95.0

実 質 収 支 の 概 要

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	30,075,235	25,073,781	令和2年度一般会計予算は、当初予算額24,492,665千円、 その後13回の補正額6,227,728千円と繰越明許費516,716千円 を加え、予算総額31,237,109千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………30,075,235,910円 歳出総額……………29,578,188,448円 歳入歳出差引額………497,047,462円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	29,578,188	24,647,366	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	497,047	426,415	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	104,736	20,260	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	392,311	406,155	
単 年 度 収 支	△ 13,844	154,810	

款別決算額表（歳入）

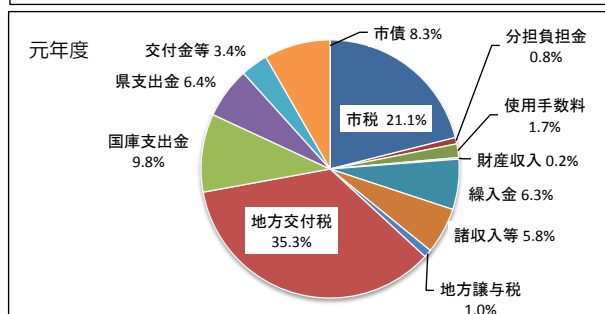
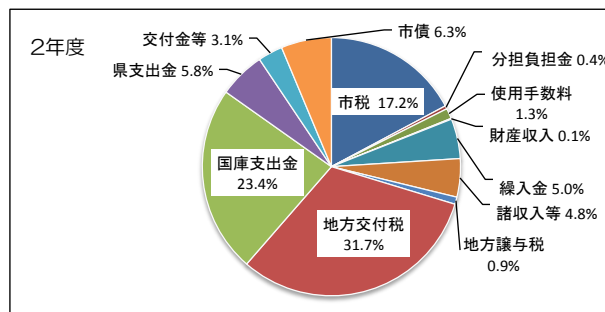
（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		
							予算対	調定対	収入合計対
1. 市 税	5,176,860	5,305,406	5,166,728	7,173	131,504	△ 10,132	99.8 %	97.4 %	17.2 %
2. 地 方 譲 与 税	275,001	257,963	257,963	0	0	△ 17,038	93.8	100.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	5,820	5,820	0	0	△ 180	97.0	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,000	12,827	12,827	0	0	△ 2,173	85.5	100.0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	13,728	13,728	0	0	1,728	114.4	100.0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	32,000	36,455	36,455	0	0	4,455	113.9	100.0	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	803,000	826,955	826,955	0	0	23,955	103.0	100.0	2.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	12,333	12,333	0	0	333	102.8	100.0	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	24,000	32,405	32,405	0	0	8,405	135.0	100.0	0.1
10. 地 方 交 付 税	9,417,637	9,521,185	9,521,185	0	0	103,548	101.1	100.0	31.7
普通 交 付 税	8,357,637	8,377,833	8,377,833	0	0	20,196	100.2	100.0	27.9
特 別 交 付 税	1,060,000	1,143,352	1,143,352	0	0	83,352	107.9	100.0	3.8
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,244	5,728	5,728	0	0	484	109.2	100.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	110,764	109,913	108,254	828	830	△ 2,510	97.7	98.5	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	392,271	396,021	394,661	0	1,360	2,390	100.6	99.7	1.3
14. 国 庫 支 出 金	7,690,570	7,033,526	7,033,526	0	0	△ 657,044	91.5	100.0	23.4
15. 県 支 出 金	1,792,602	1,740,402	1,740,402	0	0	△ 52,200	97.1	100.0	5.8
16. 財 産 収 入	26,409	30,617	28,844	0	1,773	2,435	109.2	94.2	0.1
17. 寄 附 金	670,302	628,491	628,491	0	0	△ 41,811	93.8	100.0	2.1
18. 繰 入 金	1,720,716	1,513,650	1,513,650	0	0	△ 207,066	88.0	100.0	5.0
19. 繰 越 金	426,415	426,415	426,415	0	0	0	100.0	100.0	1.4
20. 諸 収 入	398,618	434,649	402,465	2,383	31,541	3,847	101.0	92.6	1.3
21. 市 債	2,229,700	1,906,400	1,906,400	0	0	△ 323,300	85.5	100.0	6.3
臨 時 財 政 対 策 債	563,200	563,100	563,100	0	0	△ 100	100.0	100.0	1.9
合 計	31,237,109	30,250,889	30,075,235	10,384	165,270	△ 1,161,874	96.3	99.4	100.0

歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区 分		2年度	元年度	増減
自主財源	市 税	5,166,728	5,294,067	△ 127,339
	分 担 負 担 金	108,254	195,544	△ 87,290
	使 用 手 数 料	394,661	424,101	△ 29,440
	財 産 収 入	28,844	50,895	△ 22,051
	繰 入 金	1,513,650	1,577,401	△ 63,751
	諸 収 入 等	1,457,371	1,444,909	12,462
	計	8,669,508	8,986,917	△ 317,409
依存財源	地 方 譲 与 税	257,963	246,535	11,428
	地 方 交 付 税	9,521,185	8,839,416	681,769
	国 庫 支 出 金	7,033,526	2,458,453	4,575,073
	県 支 出 金	1,740,402	1,614,647	125,755
	交 付 金 等	946,251	842,713	103,538
	市 債	1,906,400	2,085,100	△ 178,700
	計	21,405,727	16,086,864	5,318,863
合 計	30,075,235	25,073,781	5,001,454	



市税決算状況明細表

(単位:千円)

区分		令和2年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額 次年度繰越額	収入率
市民税	個人	現年課税分	1,570,920	1,585,712	1,578,267	0	7,445	99.5 %
		滞納繰越分	7,200	27,231	9,665	1,543	16,023	35.5
	法人	現年課税分	183,580	178,966	177,942	0	1,024	99.4
		滞納繰越分	464	2,245	338	0	1,907	15.1
固定資産税	固定資産税	現年課税分	2,994,100	3,032,374	2,979,266	449	52,659	98.2
		滞納繰越分	14,100	70,929	16,573	4,936	49,420	23.4
	交付金及び納付金	現年課税分	32,520	32,521	32,521	0	0	100.0
軽自動車税	環境性能割	環境性能割	8,310	7,896	7,896	0	0	100.0
	種別割	現年課税分	139,400	140,596	139,617	0	979	99.3
		滞納繰越分	760	3,489	1,196	246	2,047	34.3
市たばこ税		現年課税分	224,280	221,930	221,930	0	0	100.0
入湯税		現年課税分	1,226	1,517	1,517	0	0	100.0
合計			5,176,860	5,305,406	5,166,728	7,174	131,504	97.4
内訳		現年課税分	5,154,336	5,201,512	5,138,956	449	62,107	98.8
		滞納繰越分	22,524	103,894	27,772	6,725	69,397	26.7

歳入予算に対する収入減

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの
02 地方譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	15,586	自動車重量譲与税
14 国庫支出金	01 国庫負担金	01 民生費国庫負担金	04 生活保護費負担金	22,500	生活保護費負担金
		02 国庫補助金	01 総務管理費補助金	19,062	障害者総合支援事業補助金
	07 教育費国庫補助金	01 小学校費補助金		23,393	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越明許)
		02 中学校費補助金		11,982	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越明許)
15 県支出金	02 県補助金	04 農林水産業費県補助金	01 農業費補助金	17,800	強い農業・担い手づくり総合支援交付金
17 寄附金	01 寄附金	02 ふるさと寄附金	01 ふるさと寄附金	41,911	ふるさと寄附金
18 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	23,665	財政調整基金繰入金
				26,700	地域振興基金繰入金
				150,500	ドジョウ掏いのまちやすぎん基金繰入金
21 市債	01 市債	05 土木債	01 道路橋りょう債	15,400	道路整備事業債(単独)
			03 住宅債	14,200	公営住宅建設事業債
		07 教育債	01 小学校債	22,500	小学校施設整備事業債(繰越明許)
			02 中学校債	50,200	中学校施設整備事業債(繰越明許)
		08 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	23,400	公共土木施設災害復旧事業債
		10 減収補てん債	01 減収補てん債	12,000	減収補てん債

款別決算額表（歳出）

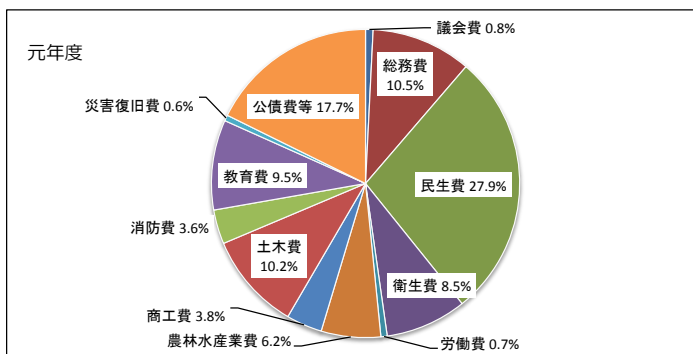
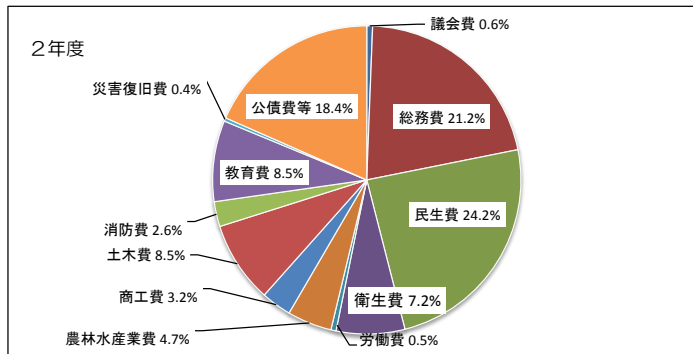
（単位：千円）

区 分	予算額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	主な不用額の説明
1. 議 会 費	186,149	0	186,149	181,843	0	4,306	
2. 総 務 費	6,546,972	117	6,547,089	6,282,069	151,665	113,355	ふるさと寄附推進事業費 35,321 電子計算事務費 21,095
3. 民 生 費	7,371,070	127	7,371,197	7,145,637	3,946	221,614	生活保護扶助費 66,490 特別会計繰出金費（介護保険事業） 36,219
4. 衛 生 費	2,282,889	0	2,282,889	2,126,411	86,847	69,631	母子保健事業費 13,063 可燃ごみ処理施設運営費 19,933
5. 労 働 費	159,423	0	159,423	159,352	0	71	
6. 農 林 水 産 業 費	1,506,821	0	1,506,821	1,382,572	80,665	43,584	農業振興費 21,888
7. 商 工 費	1,197,447	0	1,197,447	937,487	238,304	21,656	
8. 土 木 費	2,854,960	0	2,854,960	2,526,086	284,067	44,807	道路維持費 10,339
9. 消 防 費	787,083	689	787,772	774,100	0	13,672	
10. 教 育 費	2,703,420	0	2,703,420	2,513,546	33,595	156,279	小学校整備費（繰越） 46,786 中学校整備費（繰越） 23,963
11. 災 害 復 旧 費	134,000	0	134,000	106,004	0	27,996	道路橋りょう災害復旧費 24,359
12. 公 債 費	4,774,386	0	4,774,386	4,773,369	0	1,017	
13. 諸 支 出 金	712,489	0	712,489	669,712	0	42,777	基金費 42,776
14. 予 備 費	20,000	△ 933	19,067	0	0	19,067	
合 計	31,237,109	0	31,237,109	29,578,188	879,089	779,832	

歳出決算額の前年度との比較

（単位：千円）

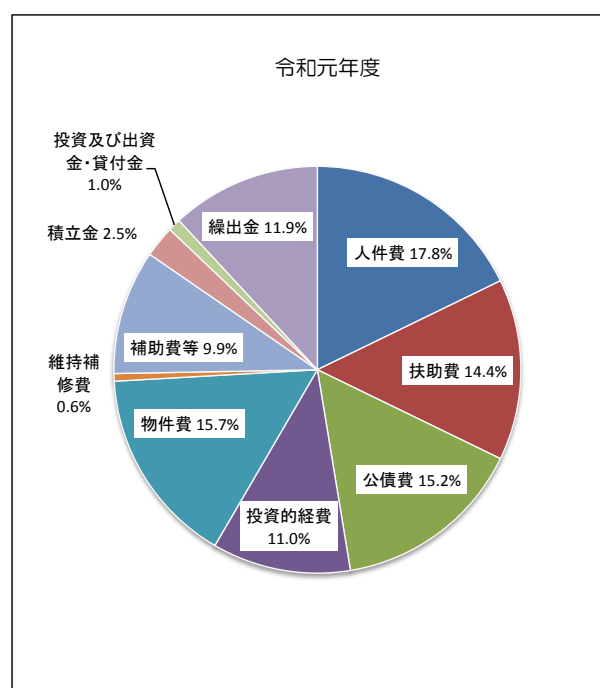
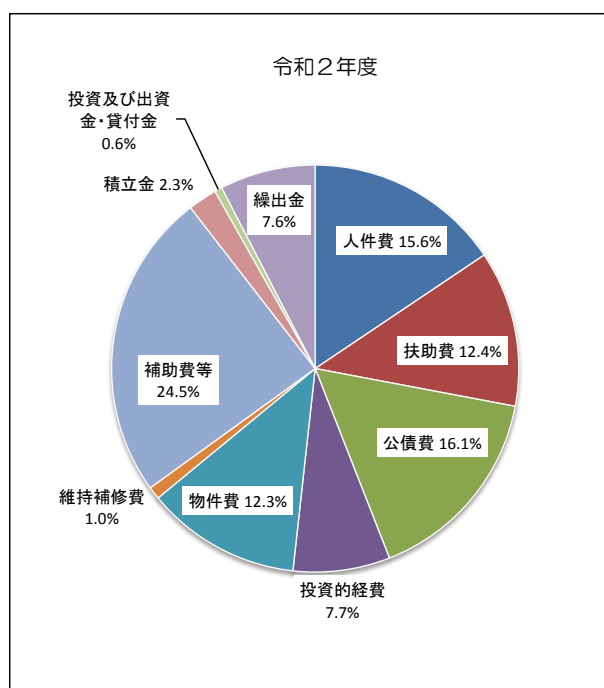
区 分	2年度	元年度	増減
1. 議 会 費	181,843	194,737	△ 12,894
2. 総 務 費	6,282,069	2,590,442	3,691,627
3. 民 生 費	7,145,637	6,883,881	261,756
4. 衛 生 費	2,126,411	2,099,840	26,571
5. 労 働 費	159,352	161,890	△ 2,538
6. 農 林 水 産 業 費	1,382,572	1,538,538	△ 155,966
7. 商 工 費	937,487	926,176	11,311
8. 土 木 費	2,526,086	2,524,825	1,261
9. 消 防 費	774,100	885,216	△ 111,116
10. 教 育 費	2,513,546	2,328,057	185,489
11. 災 害 復 旧 費	106,004	150,392	△ 44,388
12. 公 債 費 等	5,443,081	4,363,372	1,079,709
合 計	29,578,188	24,647,366	4,930,822



歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

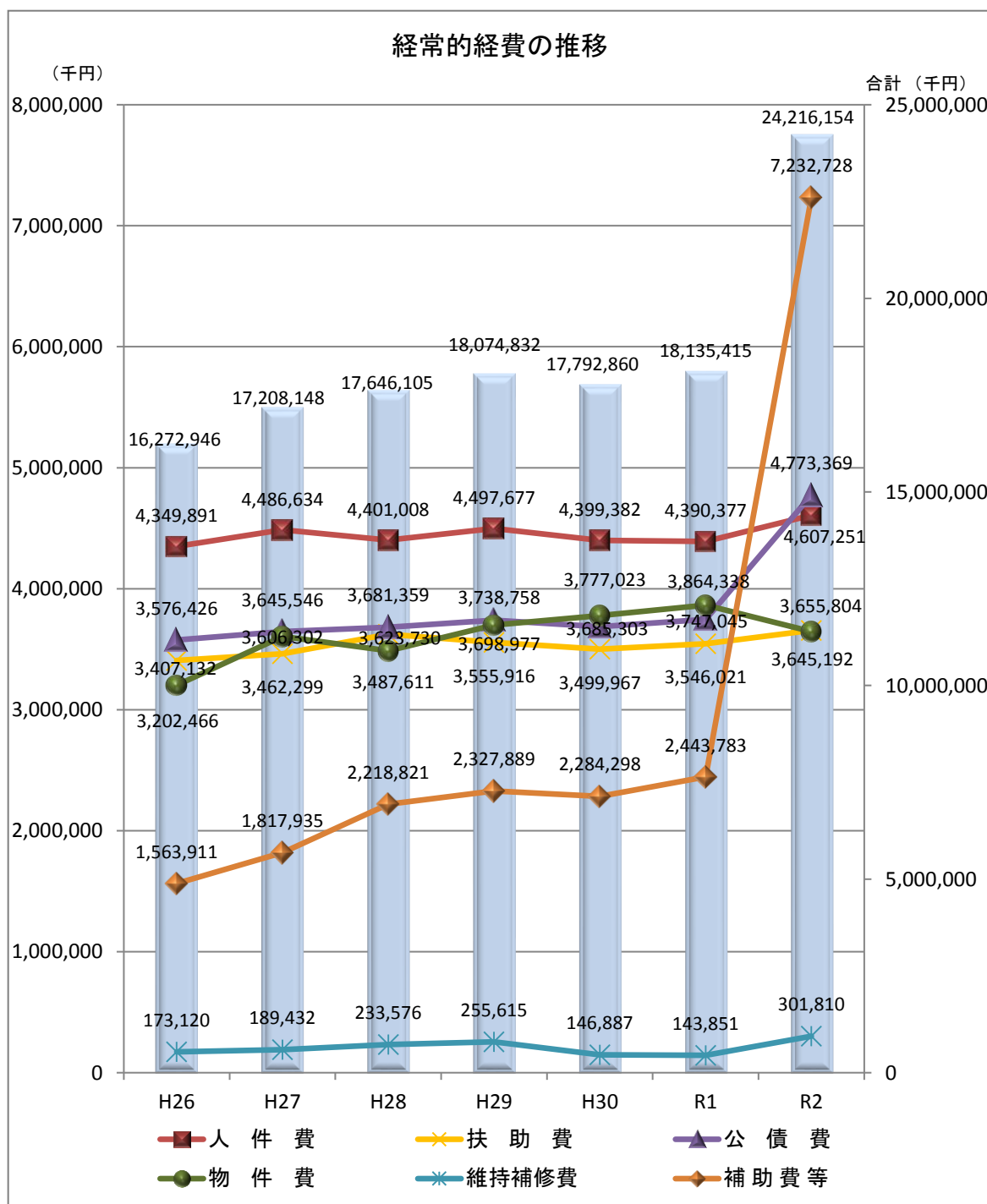
区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	13,036,424	44.1 %	11,683,443	47.4 %	1,352,981	11.6 %	
人 件 費	4,607,251	15.6	4,390,377	17.8	216,874	4.9	
扶 助 費	3,655,804	12.4	3,546,021	14.4	109,783	3.1	
公 債 費	4,773,369	16.1	3,747,045	15.2	1,026,324	27.4	
2. 投 資 的 経 費	2,265,535	7.7	2,721,726	11.0	△ 456,191	△ 16.8	
普 通 建 設	2,159,531	7.3	2,571,334	10.4	△ 411,803	△ 16.0	
災 害 復 旧	106,004	0.4	150,392	0.6	△ 44,388	△ 29.5	
3. そ の 他 の 経 費	14,276,229	48.3	10,242,197	41.6	4,034,032	39.4	
物 件 費	3,645,192	12.3	3,864,338	15.7	△ 219,146	△ 5.7	
維 持 補 修 費	301,810	1.0	143,851	0.6	157,959	109.8	
補 助 費 等	7,232,728	24.5	2,443,783	9.9	4,788,945	196.0	
積 立 金	669,642	2.3	616,177	2.5	53,465	8.7	
投資及び出資金・貸付金	177,400	0.6	252,360	1.0	△ 74,960	△ 29.7	
繰 出 金	2,249,457	7.6	2,921,688	11.9	△ 672,231	△ 23.0	
合 計	29,578,188	100.0	24,647,366	100.0	4,930,822	20.0	



経常的経費の推移

(単位:千円)

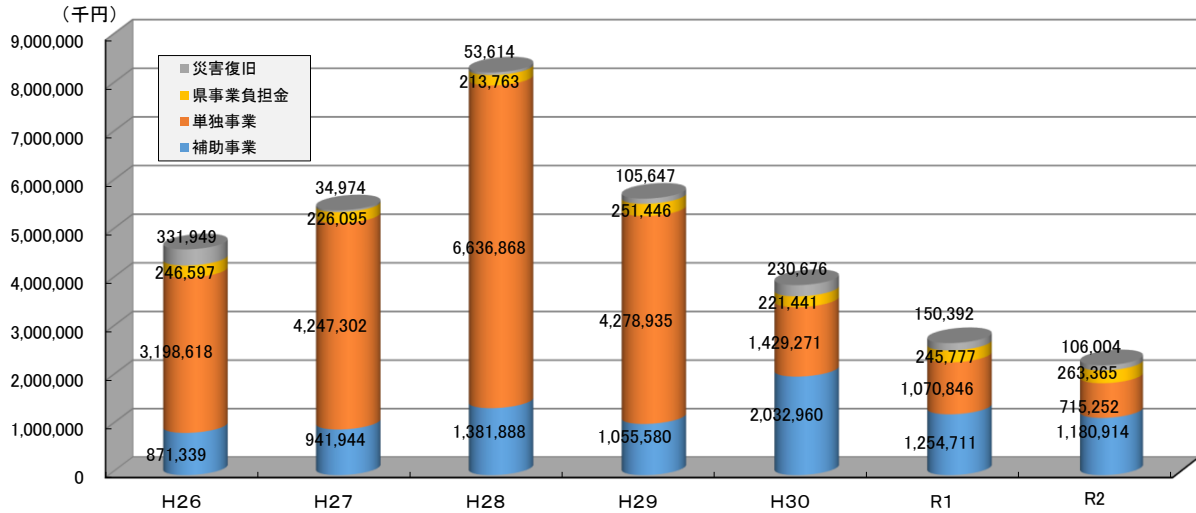
区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人 件 費	4,349,891	4,486,634	4,401,008	4,497,677	4,399,382	4,390,377	4,607,251
扶 助 費	3,407,132	3,462,299	3,623,730	3,555,916	3,499,967	3,546,021	3,655,804
公 債 費	3,576,426	3,645,546	3,681,359	3,738,758	3,685,303	3,747,045	4,773,369
物 件 費	3,202,466	3,606,302	3,487,611	3,698,977	3,777,023	3,864,338	3,645,192
維持補修費	173,120	189,432	233,576	255,615	146,887	143,851	301,810
補助費等	1,563,911	1,817,935	2,218,821	2,327,889	2,284,298	2,443,783	7,232,728
合 計	16,272,946	17,208,148	17,646,105	18,074,832	17,792,860	18,135,415	24,216,154



投資的経費の推移

(単位:千円)

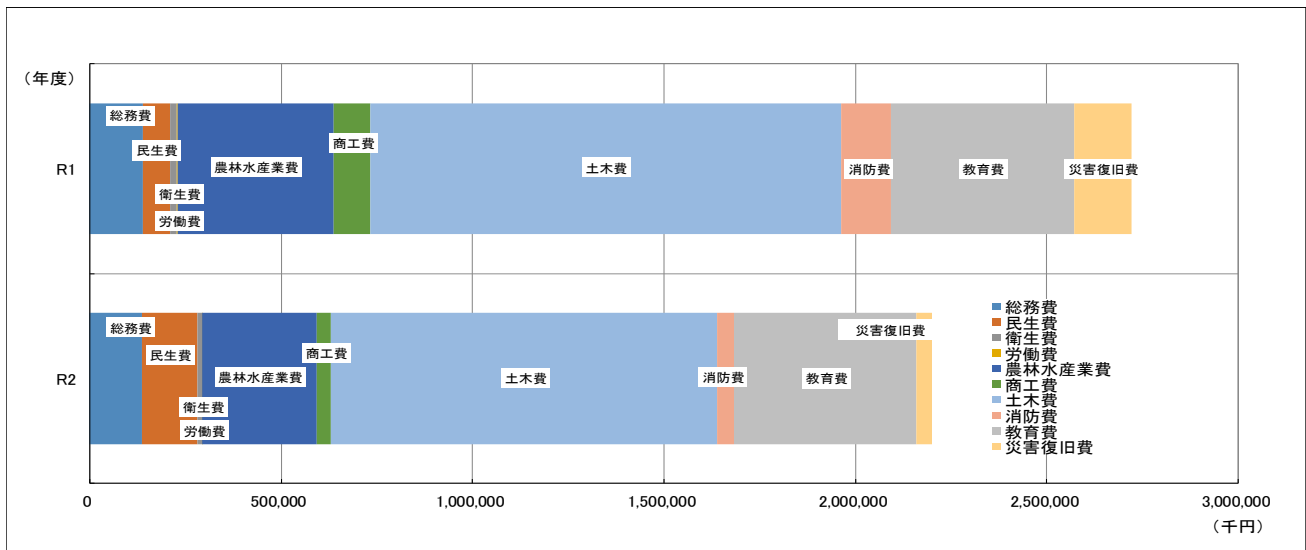
区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
補助事業	871,339	941,944	1,381,888	1,055,580	2,032,960	1,254,711	1,180,914
単独事業	3,198,618	4,247,302	6,636,868	4,278,935	1,429,271	1,070,846	715,252
県事業負担金	246,597	226,095	213,763	251,446	221,441	245,777	263,365
災害復旧	331,949	34,974	53,614	105,647	230,676	150,392	106,004
計	4,648,503	5,450,315	8,286,133	5,691,608	3,914,348	2,721,726	2,265,535



投資的経費 目的別構成比

(単位:千円)

目的 年度	総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		計
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合			
R1	139,960	5.1%	69,521	2.6%	18,296	0.7%	1,210	0.0%	407,583	15.0%	96,811	3.6%	1,230,072	45.2%	130,647	4.8%	477,234	17.5%	150,392	5.5%	2,721,726
R2	136,204	6.0%	145,893	6.4%	10,213	0.5%	1,429	0.1%	299,173	13.2%	37,821	1.7%	1,008,277	44.5%	43,545	1.9%	476,976	21.1%	106,004	4.7%	2,265,535



主な普通建設事業

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
移動通信用鉄塔整備事業	48,787	21,478	23,400		3,909
2. 民生費関係					
放課後児童健全育成事業(施設整備事業)	59,978	54,342			5,636
私立保育施設整備補助事業	26,608	18,258	7,400		950
3. 農林水産業費関係					
農業水路等長寿命化・防災減災事業(防災減災対策)	13,478	13,304			174
農業水路等長寿命化・防災減災事業(防災減災対策)(繰越)	14,297	13,270			1,027
4. 土木費関係					
除雪車整備事業	18,150	12,040	6,000		110
道路災害防除事業	27,928	14,452	12,100		1,376
道路災害防除事業(繰越)	19,446	10,302	8,600		544
安来港飯島線道路改良事業	149,900	85,381	62,400		2,119
安来港飯島線道路改良事業(繰越)	127,523	51,634	72,000		3,889
山根1号線道路改良事業	40,513	22,009	18,500		4
山根1号線道路改良事業(繰越)	55,458	29,708	25,700		50
黒鳥細井線道路改良事業	13,501	5,851	7,600		50
橋りょう修繕事業	23,326	13,471	2,500	6,500	855
橋りょう修繕事業(繰越)	32,779	19,104	13,600		75
中島津田平線道路改良事業	51,282	24,437	26,800		45
公営住宅等ストック総合改善事業	17,717	1,682	14,200		1,835
5. 教育費関係					
体育施設整備費	170,442	5,558	164,800		84
小学校整備費	66,510	10,448	34,500	17,000	4,562
小学校教育ICT環境整備事業(繰越)	55,214	27,607	27,600		7
中学校教育ICT環境整備事業(繰越)	27,237	13,618	13,600		19
史跡富田城整備事業	53,756	12,944	8,100	20,000	12,712

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
教育情報セキュリティポリシー対応事業	46,200			45,000	1,200
2. 民生費関係					
社会福祉支援事業費	47,127	47,127			0
3. 農林水産業費関係					
就農・定住パッケージ事業	13,308		13,000		308
就農・定住パッケージ事業(繰越)	15,840		11,800		4,040
市行造林事業	19,381	15,145		946	3,290
4. 商工費関係					
車両購入事業	20,812		19,700		1,112
5. 土木費関係					
都市計画総務費	15,522			14,500	1,022
住宅団地促進費(汐彩住宅団地土地購入費)	40,798				40,798
道路維持費	51,657	3,345	33,500		14,812
一般市道改良事業	49,581		35,400	14	14,167
一般市道改良事業(繰越)	21,235		13,500		7,735
杉谷線道路改良事業	21,603		21,600		3
才下10号線道路改良事業	19,401		19,000		401
河川改修事業	11,419				11,419
中海ふれあい公園整備事業	64,437		59,900	4,000	537

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 消防費関係					
機械器具購入事業	32,538		26,500		6,038
非常備消防施設費	11,007		7,900		3,107
7. 教育費関係					
加納美術館改修事業	56,075		54,200		1,875
中学校整備事業	13,684		6,000	7,000	684

(県事業負担金)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県事業負担金(農地整備事業)	187,646		186,900		746
県事業負担金(街路事業、県単道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業)	19,235		18,200		1,035
県事業負担金(木戸川東線道路改良事業)	49,109		36,200	12,900	9
合計	255,990	0	241,300	12,900	1,790

災害復旧事業

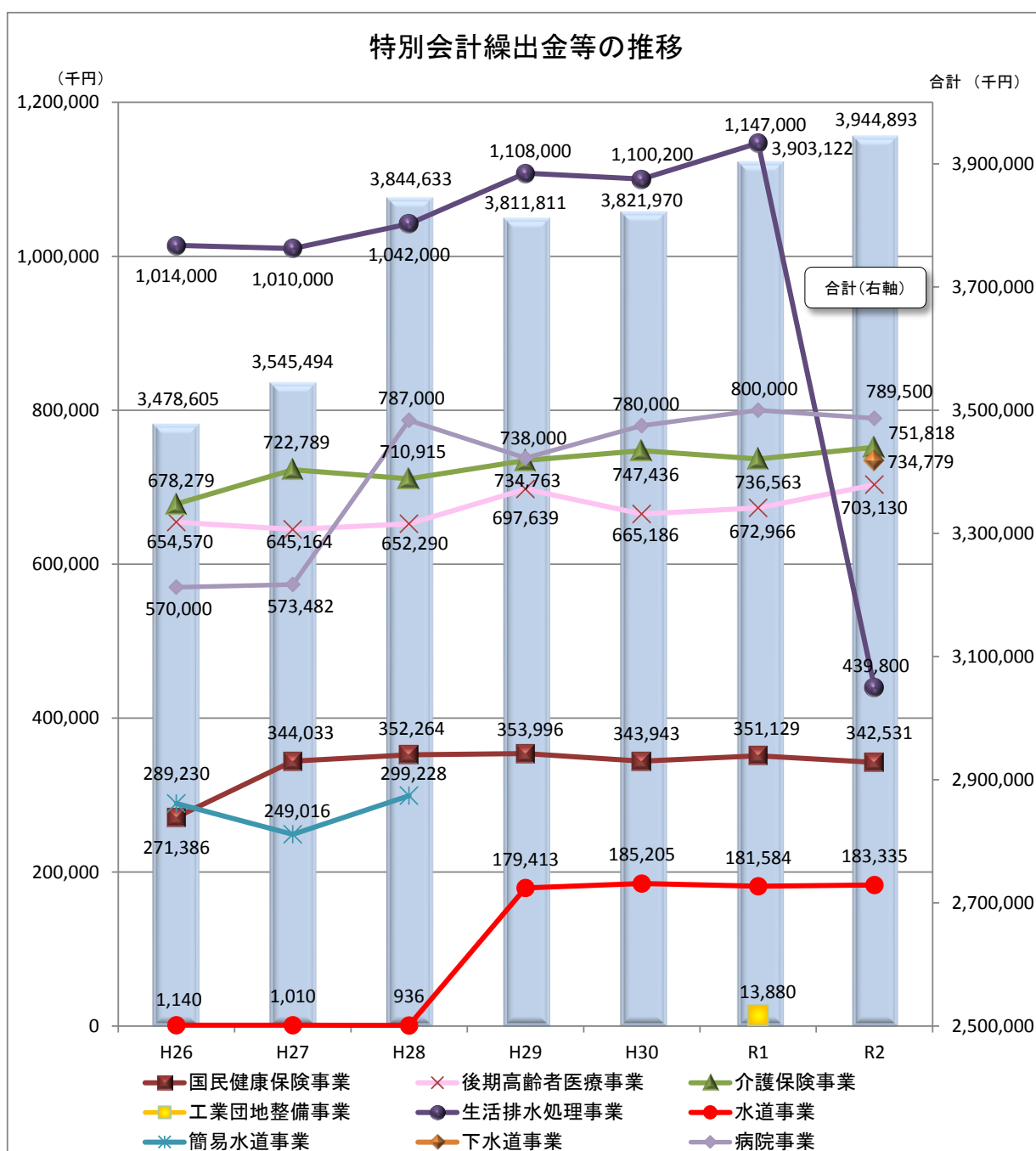
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助災害	39,103	26,990	11,000	110	1,003
道路橋りょう災害復旧事業	33,625	22,427	11,000		198
農林災害復旧事業	5,478	4,563		110	805
2. 単独災害	66,901	0	37,500	851	28,550
道路橋りょう災害復旧事業	37,016		27,300		9,716
農林災害復旧事業	29,885		10,200	851	18,834
合計	106,004	26,990	48,500	961	29,553

特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国民健康保険事業	271,386	344,033	352,264	353,996	343,943	351,129	342,531
後期高齢者医療事業	654,570	645,164	652,290	697,639	665,186	672,966	703,130
介護保険事業	678,279	722,789	710,915	734,763	747,436	736,563	751,818
工業団地整備事業	—	—	—	—	—	13,880	—
生活排水処理事業	1,014,000	1,010,000	1,042,000	1,108,000	1,100,200	1,147,000	439,800
水道事業	1,140	1,010	936	179,413	185,205	181,584	183,335
簡易水道事業	289,230	249,016	299,228	上水道事業に統合	—	—	—
下水道事業	—	—	—	—	—	—	734,779
病院事業	570,000	573,482	787,000	738,000	780,000	800,000	789,500
合 計	3,478,605	3,545,494	3,844,633	3,811,811	3,821,970	3,903,122	3,944,893



債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	令和元年度末迄の支出額		令和2年度中	令和3年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
上水道老朽管更新事業	41,012	H8～R1	32,164	1,475	R3～R7	7,372
上吉田地区上水道整備事業	82,205	H9～R1	61,946	3,024	R3～R8	17,233
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	S55～R1	1,758,430	12,199	R3～R9	14,062
農業基盤整備事業償還補助	26,194	H10～R1	24,440	794	R3	795
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	H19～R1	25,407	2,945	R3～R9	16,826
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	H19～R1	3,910	507	R3～R9	3,362
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	H19～R1	16,311	2,566	R3～R10	20,516
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	H19～R1	27,140	4,161	R3～R10	33,278
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	H20～R1	10,717	1,887	R3～R11	16,985
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	H20～R1	13,454	2,372	R3～R11	19,335
給食センター管理事業	474,000	H30～R1	253,855	58,199	R3～R4	146,761
ふれあいプラザ指定管理料	161,762	H30～R1	64,172	32,530	R3～R4	65,060
安来節演芸館指定管理料	182,334	H30～R1	72,333	36,667	R3～R4	73,334
富田山荘指定管理料	27,350	H30～R1	9,982	5,060	R3～R4	12,308
広瀬中央公園施設指定管理料	90,767	H30～R1	35,453	18,047	R3～R4	36,094
伯太運動広場施設指定管理料	16,866	H30～R1	6,684	3,352	R3～R4	6,704
次期総合行政システム構築事業	306,259	H30～R1	111,046	56,556	R3～R5	138,365
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,603	H30～R1	1,427	724	R3～R4	1,450
高齢者生活福祉センター指定管理料	81,622	H30～R1	32,379	16,414	R3～R4	32,829
安来市学習訓練センター指定管理料	31,263	H30～R1	12,401	6,287	R3～R4	12,574
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	13,264	H30～R1	5,212	2,684	R3～R4	5,368
山佐ダム体験交流指定管理料	3,127	H30～R1	1,240	628	R3～R4	1,258
安来市加納美術館指定管理料	42,836	H30～R1	17,048	8,596	R3～R4	17,192
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	10,841	H30～R1	4,319	2,174	R3～R4	4,348
例規集システム構築・更新等事業	18,500	H30～R1	2,257	2,277	R3～R5	6,831
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500	R1	1,400	1,400	R3～R5	4,700
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	38,526	R1	11,772	11,880	R3	11,880
観光交流プラザ指定管理料	51,073	R1	16,921	17,076	R3	17,076
安来公園指定管理料	251,836	R1	46,300	46,102	R3～R5	146,400
安来運動公園指定管理料	95,700	R1	17,000	19,000	R3～R5	57,000
給食センター管理事業(炊飯、配送)	230,800			106,691	R3	106,691
可燃ごみ焼却処理業務委託	1,040,000				R3～R5	939,510
比田いきいき交流館指定管理料	3,000			1,000	R3～R4	2,000
上の台緑の村指定管理料	33,000			11,000	R3～R4	22,000
広瀬中央公園総合体育館耐震改修工事	288,000				R3	288,000

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限 度 額)	令和元年度末迄の支出額		令和2年度中	令和3年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
広域生活バス運転業務委託	591,661				R3~R5	591,661
総合文化ホール指定管理料	773,000				R3~R7	773,000
加納美術館改修事業	64,320				R3	64,320
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21,220				R3~R7	21,220
合 計	7,133,625		2,697,120	496,274		3,755,698

(単位:千円)

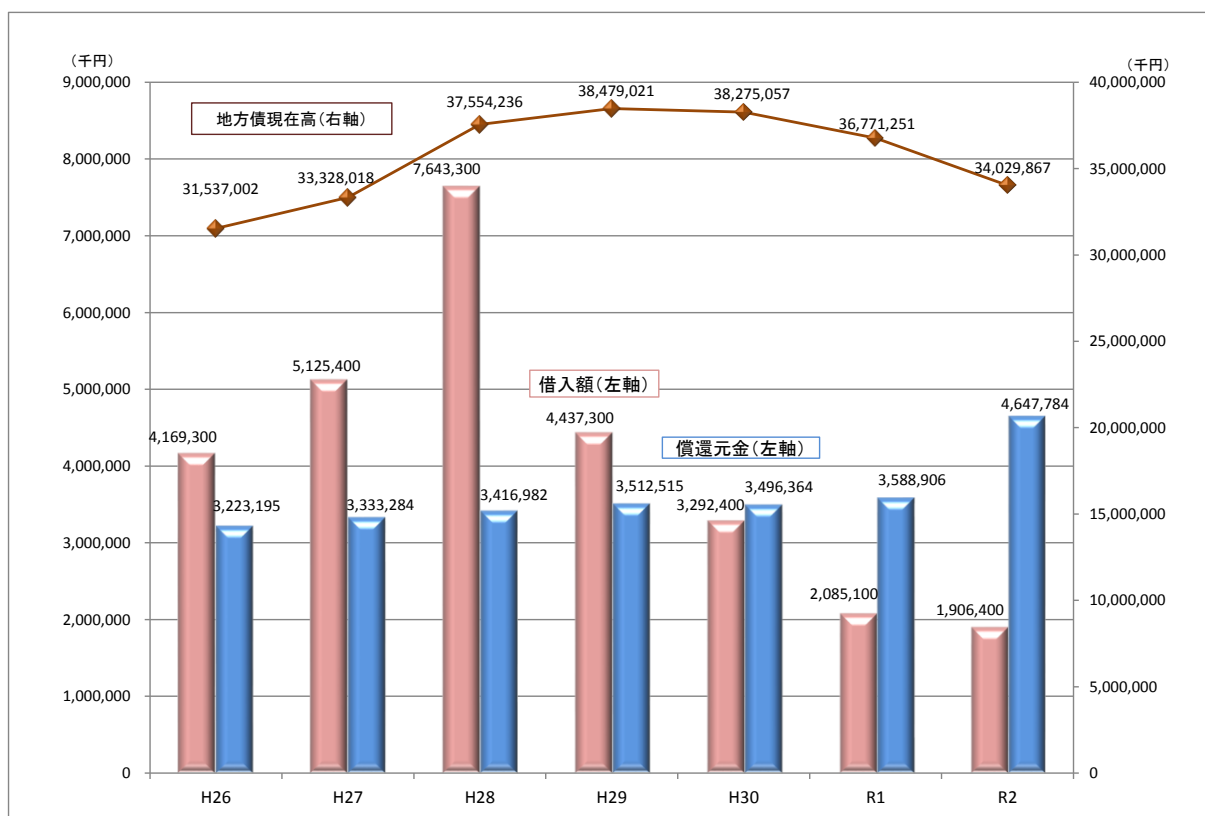
事 項	限 度 額	期 間	令和2年度 支払額	令和3年度以降 支出予定額
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から令和10年度まで	199	限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から令和16年度まで		限度額に同じ
汐彩住宅団地販売促進対策事業	安来市土地開発公社が所有する汐彩住宅団地に定期借地権設定の申し込み又は住宅貸付の申込みがあった場合において当該用地を市が取得するための経費、及び販売促進対策として安来市との協議により販売促進対策に要した経費	平成30年度から令和4年度まで	78,171	限度額に同じ
汐彩住宅団地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成30年度から令和4年度まで	986	限度額に同じ

地方債現在高

(単位:円)

事 項	令和元年度末 現在 高	令和2年度 発行 額	令和2年度元利償還金		令和2年度末 現在 高	構成比	備 考
			元 金	利 子			
1. 公共事業等債	619,764,722	208,600,000	46,791,732	571,463	781,572,990	2.3 %	
2. 公営住宅建設事業債	589,507,661	0	110,381,105	2,774,813	479,126,556	1.4	
3. 災害復旧事業債	353,918,205	46,200,000	51,334,215	511,781	348,783,990	1.0	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	86,782,828	0	28,601,466	318,558	58,181,362	0.2	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	607,965,284	49,300,000	67,455,840	1,621,345	589,809,444	1.7	
6. 一般単独事業債	11,344,176,677	115,100,000	2,170,737,279	64,394,684	9,288,539,398	27.3	
7. 辺地対策事業債	179,190,137	29,400,000	34,189,574	369,299	174,400,563	0.5	
8. 過疎対策事業債	13,826,413,299	854,900,000	1,300,221,232	16,775,540	13,381,092,067	39.3	
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	103,417,467	0	13,427,565	1,585,288	89,989,902	0.3	
10. 財源対策債	148,626,613	0	35,417,147	1,961,016	113,209,466	0.3	
11. 減収補てん債	0	39,800,000	0	0	39,800,000	0.1	
12. 減税補てん債	80,898,994	0	20,158,465	192,085	60,740,529	0.2	
13. 臨時財政対策債	8,668,354,780	563,100,000	753,541,495	31,550,721	8,477,913,285	24.9	
14. 都道府県貸付金	4,546,035	0	2,266,219	27,276	2,279,816	0.0	
15. その他	157,688,616	0	13,260,439	2,053,191	144,428,177	0.4	
合 計	36,771,251,318	1,906,400,000	4,647,783,773	124,707,060	34,029,867,545	100.0	

地方債現在高及び年度別借入額・償還元金



基金現在高

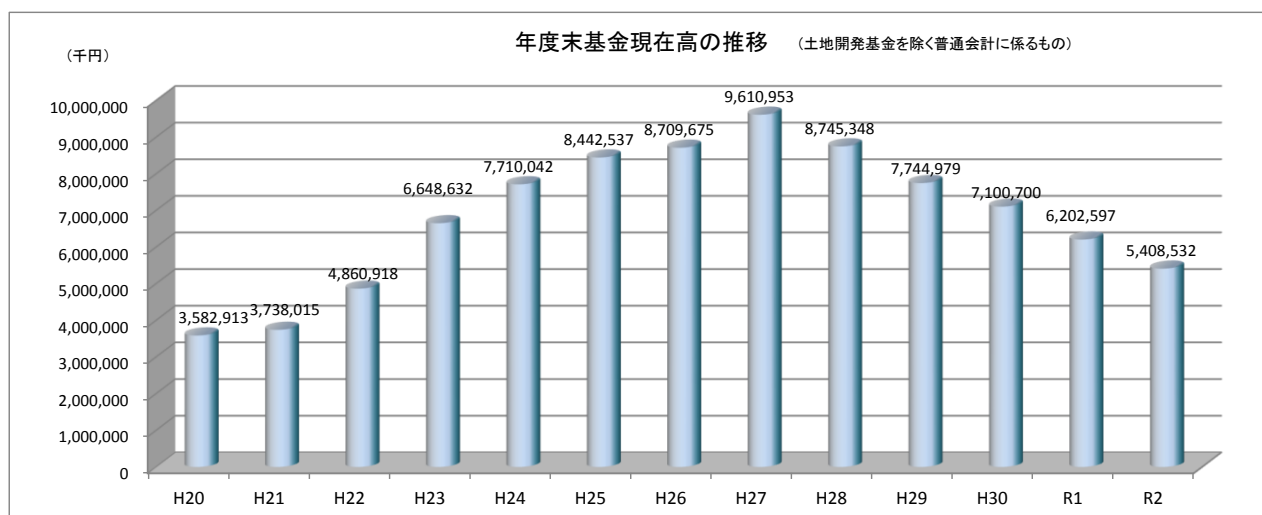
現金保有分

(単位:円)

基金名	令和元年度末 現在高	積立金		取崩し額	令和2年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	878,496,059	0	212,228	300,000,000	578,708,287	
減債基金	396,581,975	0	60,562	220,000,000	176,642,537	
その他特定目的基金	4,927,519,404	667,677,989	1,691,546	943,708,000	4,653,180,939	
庁舎等整備基金	576,495,420	0	401,344	175,000,000	401,896,764	
義務教育施設整備基金	28,647,023	0	2,856	9,000,000	19,649,879	
地域振興基金	92,225,050	0	32,145	32,500,000	59,757,195	
" (合併特例債分)	1,048,305,204	0	376,746	151,000,000	897,681,950	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,559,606	0	1,353	0	13,560,959	
安来節振興基金	19,075,945	0	2,170	0	19,078,115	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	677,088,247	628,089,189	124,978	466,000,000	839,302,414	
廃棄物処理施設整備基金	282,352,577	0	56,220	7,000,000	275,408,797	
社会教育施設等整備基金	119,437,530	0	35,733	8,800,000	110,673,263	
市有財産整備基金	788,538,108	0	257,703	58,000,000	730,795,811	
公園緑地整備基金	1,209,993,490	0	393,119	27,500,000	1,182,886,609	
原子力防災安全等対策基金	47,300,588	14,940,000	4,727	7,500,000	54,745,315	
過疎対策事業債等償還基金	15,101,416	1,000,000	1,513	1,408,000	14,694,929	
森林環境整備基金	9,399,200	23,648,800	939	0	33,048,939	
小計	6,202,597,438	667,677,989	1,964,336	1,463,708,000	5,408,531,763	
土地開発基金	423,065,530	0	69,654	0	423,135,184	
合計	6,625,662,968	667,677,989	2,033,990	1,463,708,000	5,831,666,947	

不動産保有分

土地開発基金	178,336,551	0		0	178,336,551	
--------	-------------	---	--	---	-------------	--



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.国民健康保険税		712,254,000	833,097,587	730,684,542	5,644,768	96,768,277	18,430,542	102.6%	17.0%	
2.一部負担金		4,000	0	0	0	0	△4,000	0.0	0.0	
3.使用料及び手数料		501,000	372,600	372,600	0	0	△128,400	74.4	0.0	
4.国庫支出金		7,807,000	7,598,000	7,598,000	0	0	△209,000	97.3	0.2	
5.療養給付費等交付金		1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0	
6.県支出金		3,278,237,000	3,132,151,005	3,132,151,005	0	0	△146,085,995	95.5	72.8	
7.財産収入		51,000	50,670	50,670	0	0	△330	99.4	0.0	
8.繰入金		380,844,000	377,531,250	377,531,250	0	0	△3,312,750	99.1	8.8	
9.繰越金		28,785,000	28,785,847	28,785,847	0	0	847	100.0	0.7	
10.諸収入		13,063,000	29,200,385	27,575,292	0	1,625,093	14,512,292	211.1	0.6	
11.市債		1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0	
歳入合計		4,421,548,000	4,408,787,344	4,304,749,206	5,644,768	98,393,370	△116,798,794	97.4	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.総務費		92,660,000	0	92,660,000	90,421,691	2,238,309	97.6%	
2.保険給付費		3,189,878,000	0	3,189,878,000	3,029,964,315	159,913,685	95.0	
3.国民健康保険事業費納付金		1,036,326,000	0	1,036,326,000	1,036,144,766	181,234	100.0	
4.共同事業拠出金		4,000	0	4,000	705	3,295	17.6	
5.保健事業費		50,017,000	0	50,017,000	47,591,067	2,425,933	95.1	
6.基金費		23,551,000	0	23,551,000	23,550,670	330	100.0	
7.公債費		661,000	0	661,000	149,720	511,280	22.7	
8.諸支出金		20,451,000	0	20,451,000	17,981,269	2,469,731	87.9	
9.予備費		8,000,000	0	8,000,000	0	8,000,000	0.0	
歳出合計		4,421,548,000	0	4,421,548,000	4,245,804,203	175,743,797	96.0	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和2年度	4,304,749	4,245,804	58,945	0	58,945

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.後期高齢者医療保険料		472,549,000	471,191,710	470,602,000	58,800	530,910	△1,947,000	99.6%	39.2%	
2.使用料及び手数料		100,000	59,500	59,500	0	0	△40,500	59.5	0.0	
3.繰入金		703,132,000	703,130,287	703,130,287	0	0	△1,713	100.0	58.6	
4.繰越金		9,476,000	9,476,386	9,476,386	0	0	386	100.0	0.8	
5.諸収入		18,026,000	17,538,548	17,538,548	0	0	△487,452	97.3	1.5	
歳入合計		1,203,283,000	1,201,396,431	1,200,806,721	58,800	530,910	△2,476,279	99.8	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.総務費		7,868,000	0	7,868,000	7,722,860	145,140	98.2%	
2.後期高齢者医療広域連合納付金		1,176,787,000	0	1,176,787,000	1,163,538,517	13,248,483	98.9	
3.諸支出金		18,363,000	0	18,363,000	17,911,828	451,172	97.5	
4.公債費		165,000	0	165,000	24,953	140,047	15.1	
5.予備費		100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	
歳出合計		1,203,283,000	0	1,203,283,000	1,189,198,158	14,084,842	98.8	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和2年度	1,200,806	1,189,198	11,608	0	11,608

介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	保険料	966,462,000	987,098,290	970,787,000	4,574,980	11,736,310	4,325,000	100.4 %	18.3 %	
2.	使用料及び手数料	875,000	697,100	697,100	0	0	△ 177,900	79.7	0.0	
3.	国庫支出金	1,177,560,000	1,173,138,887	1,173,138,887	0	0	△ 4,421,113	99.6	22.2	
4.	支払基金交付金	1,269,341,000	1,221,886,604	1,221,886,604	0	0	△ 47,454,396	96.3	23.1	
5.	県支出金	707,390,000	785,660,717	785,660,717	0	0	78,270,717	111.1	14.8	
6.	財産収入	89,000	49,649	49,649	0	0	△ 39,351	55.8	0.0	
7.	繰入金	837,109,000	800,889,600	800,889,600	0	0	△ 36,219,400	95.7	15.1	
8.	繰越金	338,837,000	338,837,405	338,837,405	0	0	405	100.0	6.4	
9.	諸収入	269,000	3,078,408	3,078,408	0	0	2,809,408	1,144.4	0.1	
	歳入合計	5,297,932,000	5,311,336,660	5,295,025,370	4,574,980	11,736,310	△ 2,906,630	99.9	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	133,960,000	0	133,960,000	124,848,528	9,111,472	93.2 %	
2.	保険給付費	4,517,719,000	0	4,517,719,000	4,309,238,525	208,480,475	95.4	
3.	地域支援事業費	290,615,000	0	290,615,000	266,697,070	23,917,930	91.8	
4.	保健福祉事業費	12,773,000	0	12,773,000	0	12,773,000	0.0	
5.	諸支出金	341,495,000	0	341,495,000	339,943,615	1,551,385	99.5	
6.	公債費	370,000	0	370,000	99,814	270,186	27.0	
7.	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
	歳出合計	5,297,932,000	0	5,297,932,000	5,040,827,552	257,104,448	95.1	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和2年度	5,295,025	5,040,828	254,197	0	254,197

電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 使用料及び手数料		1,000	1,260	1,260	0	0	260	126.0 %	0.0 %	
2. 財産収入		19,000	7,634	7,634	0	0	△ 11,366	40.2	0.0	
3. 繰入金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
4. 繰越金		6,368,000	6,368,633	6,368,633	0	0	633	100.0	8.1	
5. 諸収入		66,111,000	72,305,883	72,305,883	0	0	6,194,883	109.4	91.9	
歳入合計		72,500,000	78,683,410	78,683,410	0	0	6,183,410	108.5	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 公債費	18,200,000	0	18,200,000	18,094,288	105,712	99.4		
3. 諸支出金	4,969,000	0	4,969,000	4,907,634	61,366	98.8		
4. 予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	0.0		
歳出合計		72,500,000	0	72,500,000	69,864,433	2,635,567	96.4	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和2年度	78,683	69,865	8,818	0	8,818

債務負担行為

◎ 電気事業特別会計

(単位:千円)

事項	債務負担行為 (限度額)	令和元年度末迄の支出額		令和2年度中		令和3年度以降支払額	
		期間	金額	期間	金額	期間	金額
布部発電所改修事業	250,000			令和2年度		令和3年度から 令和6年度まで	250,000

地方債現在高

◎ 電気事業特別会計

(単位:円)

事項	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額		令和2年度末 現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	300,231,447	0	17,549,539	544,749	282,681,908	
合計	300,231,447	0	17,549,539	544,749	282,681,908	

生活排水処理事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	分担金及び負担金	2,810,000	3,381,280	2,920,620	166,600	294,060	110,620	103.9%	0.4%	
2.	使用料及び手数料	154,418,000	166,800,081	159,528,090	491,184	6,780,807	5,110,090	103.3	21.1	
3.	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
4.	繰入金	453,533,000	439,800,000	439,800,000	0	0	△ 13,733,000	97.0	58.3	
5.	繰越金	774,000	777,217	777,217	0	0	3,217	100.4	0.1	
6.	諸収入	7,633,000	7,756,904	7,756,904	0	0	123,904	101.6	1.0	
7.	市債	154,900,000	143,900,000	143,900,000	0	0	△ 11,000,000	92.9	19.1	
歳入合計		774,068,000	762,415,482	754,682,831	657,784	7,074,867	△ 19,385,169	97.5	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	農業集落排水事業費	124,117,000	0	124,117,000	113,906,806	10,210,194	91.8%	
2.	個別排水処理事業費	7,084,000	0	7,084,000	5,842,058	1,241,942	82.5	
3.	簡易排水事業費	4,690,000	0	4,690,000	4,465,592	224,408	95.2	
4.	小規模集合排水処理事業費	3,143,000	0	3,143,000	2,508,131	634,869	79.8	
5.	浄化槽市町村整備推進事業費	115,434,000	0	115,434,000	109,918,785	5,515,215	95.2	
6.	公債費	518,800,000	0	518,800,000	517,045,570	1,754,430	99.7	
7.	予備費	800,000	0	800,000	0	800,000	0.0	
歳出合計		774,068,000	0	774,068,000	753,686,942	20,381,058	97.4	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
令和2年度	754,682	753,687	995	0	995

債務負担行為

◎ 生活排水処理事業特別会計

(単位:千円)

事項	限度額	期間	令和2年度支払額	令和3年度以降支払額
生活排水処理事業水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	安来市のあっ旋により、市内金融機関が融資した生活排水処理事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利子及び遅延利息に相当する金額	令和2年度以降		限度額に同じ

地方債現在高

◎ 生活排水処理事業特別会計

(単位:円)

事項	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元利償還額		令和2年度末現在高	備考
			元金	利子		
農業集落排水事業債	2,987,621,563	0	308,476,659	47,657,332	2,679,144,904	
個別排水処理事業債	76,841,759	0	6,686,754	890,100	70,155,005	
簡易排水事業債	22,774,258	0	3,016,933	575,307	19,757,325	
小規模集合排水処理事業債	52,644,279	0	3,460,190	231,494	49,184,089	
浄化槽市町村整備推進事業債	564,001,230	22,900,000	30,199,081	2,514,292	556,702,149	
資本費平準化債	1,367,103,172	121,000,000	105,627,398	7,660,123	1,382,475,774	
合計	5,070,986,261	143,900,000	457,467,015	59,528,648	4,757,419,246	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.財産収入		10,000	319,981	319,981	0	309,981	3,199.8%	22.7%	
2.繰越金		989,000	1,090,386	1,090,386	0	101,386	110.3	77.3	
3.諸収入		1,000	0	0	0	△1,000	0.0	0.0	
歳入合計		1,000,000	1,410,367	1,410,367	0	410,367	141.0	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0		
歳出合計	1,000,000	0	1,000,000	892,892	107,108	89.3		

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和2年度	1,410	893	517	0	517

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.財産収入		32,000	2,875	2,875	0	△29,125	9.0%	1.5%	
2.繰入金		10,000	0	0	0	△10,000	0.0	0.0	
3.繰越金		104,000	185,430	185,430	0	81,430	178.3	98.2	
4.諸収入		4,000	520	520	0	△3,480	13.0	0.3	
歳入合計		150,000	188,825	188,825	0	38,825	125.9	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0		
歳出合計	150,000	0	150,000	20,675	129,325	13.8		

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和2年度	188	21	167	0	167

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.財産収入		2,000	2,045	2,045	0	45	102.3%	1.8%	
2.繰入金		30,000	0	0	0	△30,000	0.0	0.0	
3.繰越金		85,000	111,905	111,905	0	26,905	131.7	98.2	
4.諸収入		3,000	0	0	0	△3,000	0.0	0.0	
歳入合計		120,000	113,950	113,950	0	△6,050	95.0	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.予備費	13,000	0	13,000	0	13,000	0.0		
歳出合計	120,000	0	120,000	19,845	100,155	16.5		

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
令和2年度	113	20	93	0	93

安来市財政状況の推移

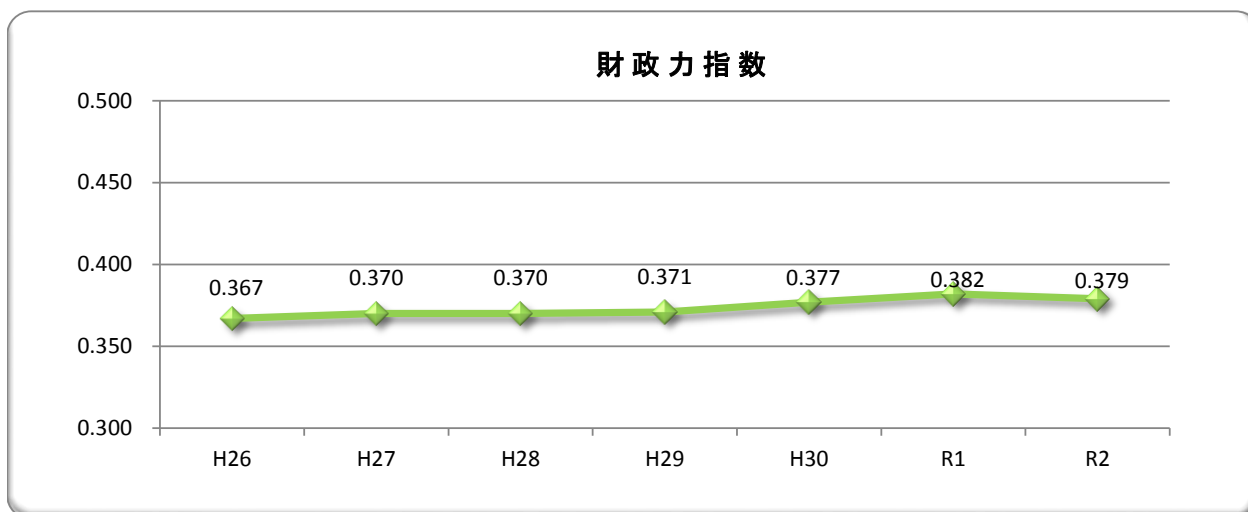
(単位:千円、%)

区 分	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数 (3か年平均)		0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377	0.382	0.379
普通交付税	千円	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,593,413	7,706,144	8,377,833
特別交付税	千円	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205	1,119,094	1,125,373	1,119,442	1,130,936	1,133,272	1,143,352
標準税収入額等	千円	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158	5,457,353	5,586,724	5,736,224	5,969,815	6,019,279	6,047,270
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時債発行可能額)	千円	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721	14,988,395
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額	千円	937,468	948,433	973,712	949,215	880,032	701,045	694,944	675,728	519,298	563,292
経常収支比率 (臨時債含む) 健全80% ↓ 危険90% ↑	%	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6	94.8	92.8
経常収支比率 (臨時債除く)	%	93.4	95.7	97.4	99.9	102.5	98.7	98.3	99.2	98.3	96.4
地方債現在高	千円	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776	63,292,427	61,225,953	57,702,795
一般会計	千円	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867
電気事業特別会計	千円	-	-	-	68,700	313,500	339,383	321,932	310,448	300,231	282,682
生活排水処理事業特別会計	千円	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277	17,202,637	16,742,043	4,757,419
簡易水道事業特別会計	千円	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合	-	-	-
水道事業会計	千円	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783	6,167,577	6,301,608	6,190,436
下水道事業会計	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,299,675
病院事業会計	千円	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763	1,336,708	1,110,820	1,142,716
地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200% ↓ 危険300% ↑	%	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0	268.8	258.1	227.0
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597	5,408,532
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50% ↓ 危険30% ↓	%	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1	49.9	43.5	36.1
実質赤字比率	%	(α)12.80 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.0 (β)20.00	(α)12.82 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 3.2 (β)20.00	(α)12.81 Δ 3.5 (β)20.00	(α)12.83 Δ 3.6 (β)20.00	(α)12.83 Δ 2.2 (β)20.00	(α)12.84 Δ 1.8 (β)20.00	(α)12.84 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.78 Δ 2.6 (β)20.00
連結実質赤字比率	%	(α)17.80 Δ 9.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 11.3 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.4 (β)30.00	(α)17.81 Δ 7.6 (β)30.00	(α)17.83 Δ 10.1 (β)30.00	(α)17.83 Δ 9.1 (β)30.00	(α)17.84 Δ 7.9 (β)30.00	(α)17.84 Δ 11.0 (β)30.00	(α)17.78 Δ 12.1 (β)30.00
実質公債費比率 (3か年平均)	%	(α)25.0 15.8	(α)25.0 15.3	(α)25.0 15.3	(α)25.0 15.1	(α)25.0 15.0	(α)25.0 15.4	(α)25.0 15.9	(α)25.0 16.1	(α)25.0 15.8	(α)25.0 15.5
実質公債費比率 (単年度)	%	15.4	15.4	15.3	14.8	15.0	16.5	16.2	15.7	15.7	15.4
将来負担比率 (α)350.0 (β)-	%	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7	128.8	125.8	118.4

※ R1以前は確定値、R2は暫定値
α:早期健全化基準 β:財政再生基準

【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377	0.382	0.379

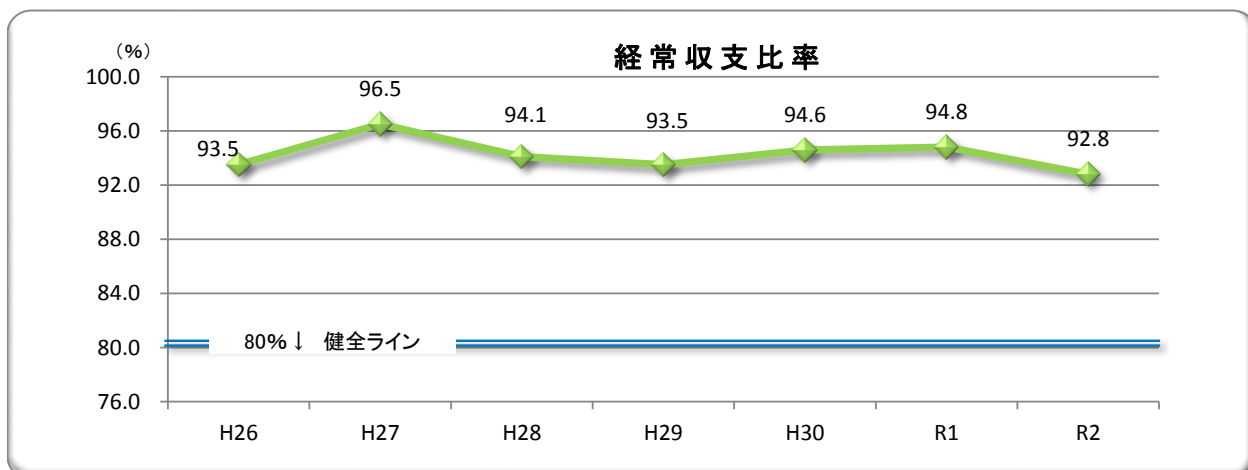


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税収の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源（自主的な適応力）に余裕があることになる。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6	94.8	92.8

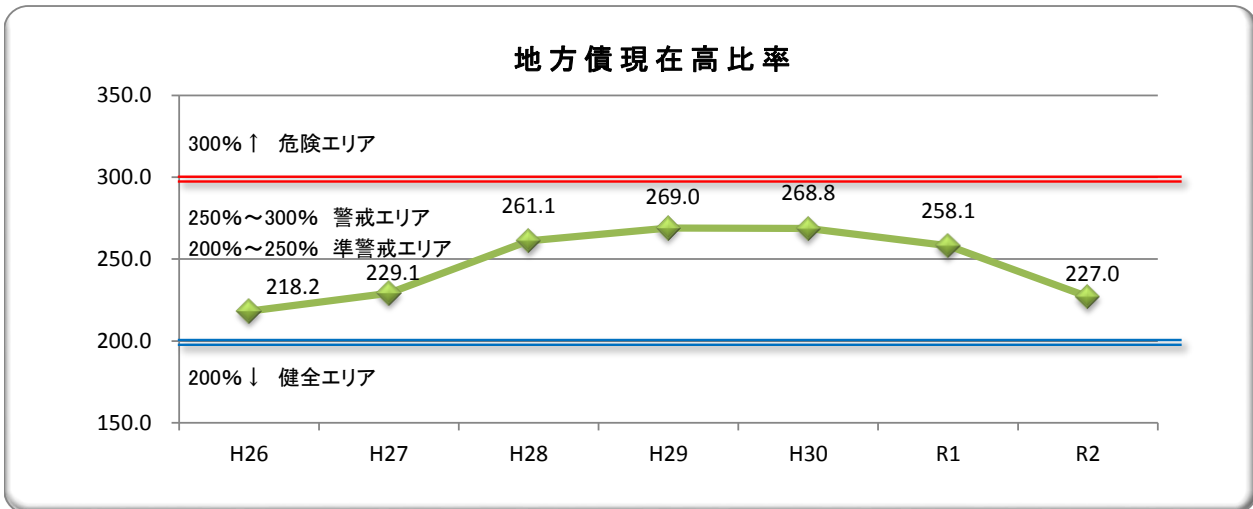


経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。健全化ラインは、80%。

【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
標準財政規模	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721	14,988,395
地方債現在高	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867
地方債現在高比率	218.2	229.1	261.1	269.0	268.8	258.1	227.0

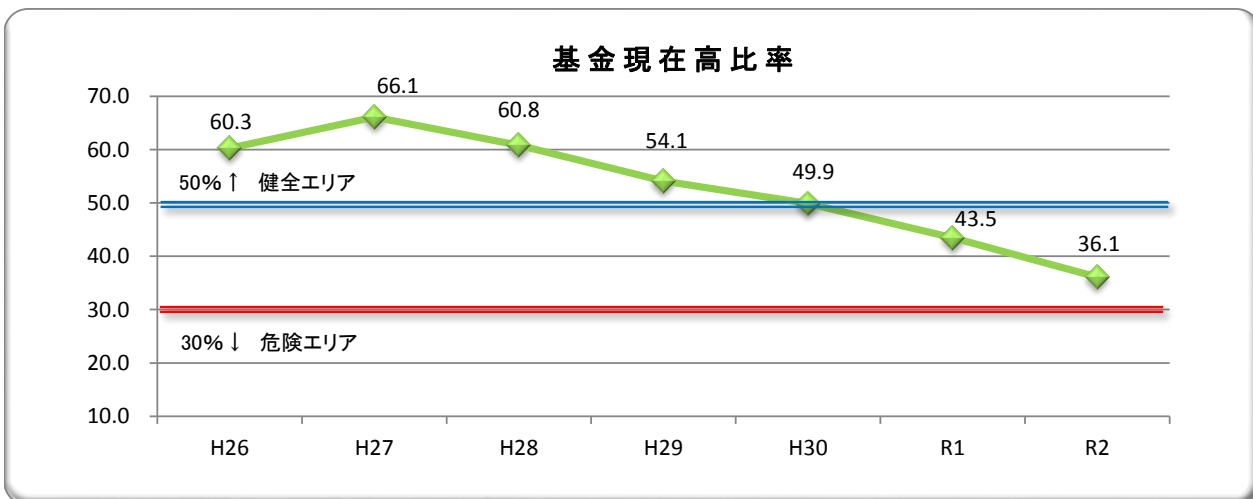


地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているか
 をみることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための
 指標。

【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
標準財政規模	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956	14,244,721	14,988,395
基金現在高	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597	5,408,532
基金現在高比率	60.3	66.1	60.8	54.1	49.9	43.5	36.1



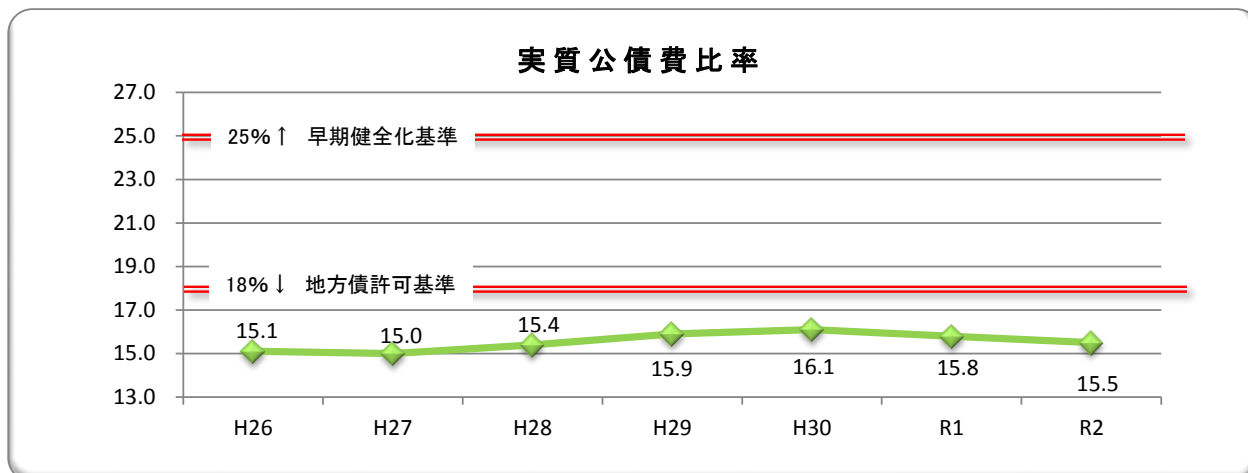
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているか
 をみることにより、将来への蓄えを把握するための指標。

【実質公債費比率（3カ年平均）の推移】

(単位:%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	15.1	15.0	15.4	15.9	16.1	15.8	15.5

※R2は暫定値



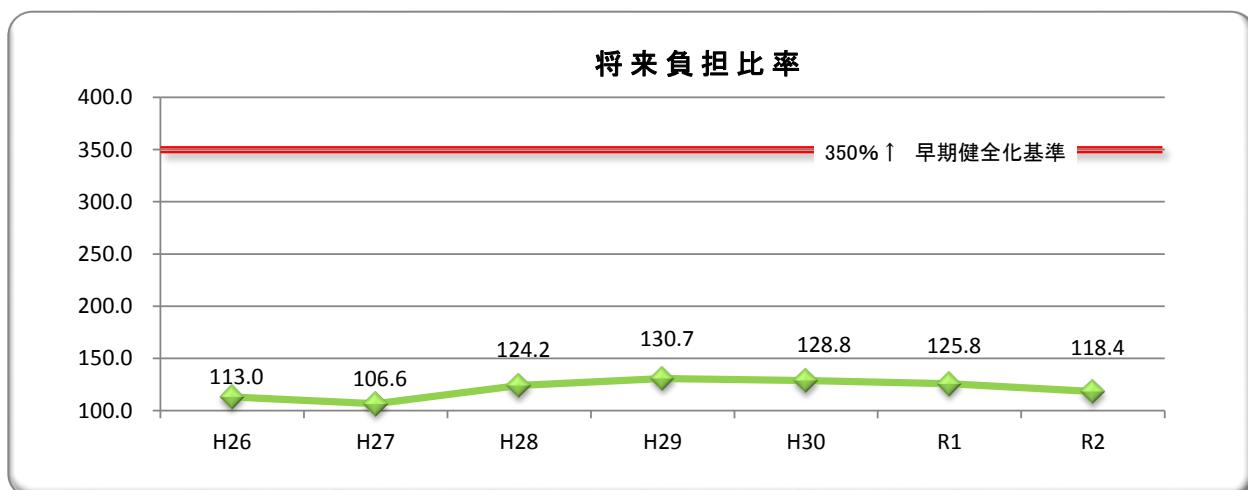
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
将来負担比率	113.0	106.6	124.2	130.7	128.8	125.8	118.4

※R2は暫定値



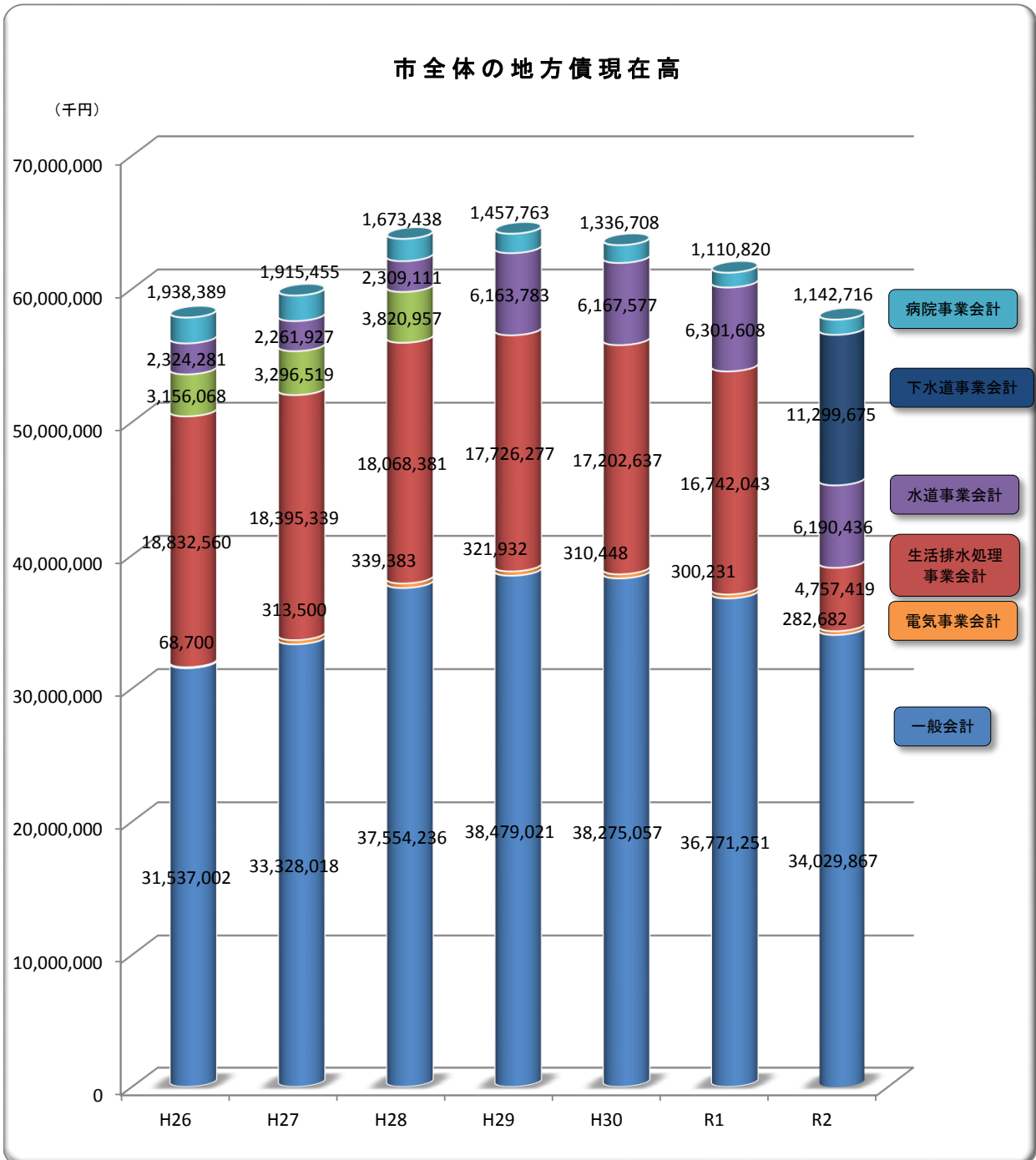
将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867
電気事業会計	68,700	313,500	339,383	321,932	310,448	300,231	282,682
生活排水処理事業会計※	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277	17,202,637	16,742,043	4,757,419
簡易水道事業会計	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合	—	—	—
水道事業会計	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783	6,167,577	6,301,608	6,190,436
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	11,299,675
病院事業会計	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763	1,336,708	1,110,820	1,142,716
合計	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776	63,292,427	61,225,953	57,702,795
対前年度増減額	245,170	1,653,758	4,254,748	383,270	△ 856,349	△ 2,066,474	△ 3,523,158

※令和2年度より下水道事業特別会計の一部は、地方公営企業法を適用したことにより公営企業会計へ移行した。



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 440,834 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,468,343 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	73,764	29,181	0	35,625	1,194	7,764
	特別障害者手当等給付費	17,160	12,782	0	0	583	3,795
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,311,470	989,588	0	31	42,882	278,969
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	167,354	1,496	9,000	38,749	15,736	102,373
	子ども医療費	116,080	19,896	50,100	25,446	2,750	17,888
	児童手当費	544,245	459,895	0	0	11,238	73,112
	児童扶養手当総務費	123,585	40,033	0	0	11,132	72,420
	私立保育園運営費	912,785	631,177	7,400	27,656	32,849	213,703
	市立保育所運営費	95,674	13,141	0	18,465	8,536	55,532
	生活保護扶助費	307,510	231,989	0	3,257	9,628	62,636
小計	3,669,627	2,429,178	66,500	149,229	136,528	888,192	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	342,531	154,386	0	0	25,068	163,077
	後期高齢者医療事業（繰出金）	703,130	104,473	0	0	79,762	518,895
	介護保険事業（繰出金）	751,818	0	0	0	100,169	651,649
	小計	1,797,479	258,859	0	0	204,999	1,333,621
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	32,417	582	10,000	3,887	2,391	15,557
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	57,336	21,702	0	23,246	1,651	10,737
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	46,021	3,471	0	27,500	2,005	13,045
	小児予防接種事業費	71,399	0	0	0	9,513	61,886
	病院事業（企業会計負担金）	794,064	165,500	0	0	83,747	544,817
	小計	1,001,237	191,255	10,000	54,633	99,307	646,042
合計	6,468,343	2,879,292	76,500	203,862	440,834	2,867,855	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

決算カード

令和2年度決算状況		都道府県名	島根県	コード番号	322067		市町村類型	I~1				
				ふりがな	やすぎし		2年度交付	2種地-I				
				市町村名	安来市		税種地区区分					
人口		世帯数		人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	27年	39,528人		12,805世帯	94人	7,398人		区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	41,836人		12,820世帯	99人	7,645人		就業人口	27年国調	2,388人	5,781人	11,822人
	増加率	△5.5%		面積 420.93 k m ²	16.10.1以降の合併状況		27年国調		11.9%	28.9%	59.2%	
住民基本台帳	03.3.31	37,512人			面積 420.93 k m ²	16.10.1以降の合併状況		就業人口	22年国調	2,646人	6,322人	11,832人
	02.3.31	38,152人		22年国調					12.7%	30.4%	56.9%	
指定団体等の状況		財政再建	工特	不交付	離島	低開発	首都	○過疎	近畿	○新産	中部	産炭
事務の共同処理状況		ごみ処理	火葬場	し尿処理	税務事務	小学校関係	中学校関係	伝染病関係	山林関係			
区分		令和2年度		令和元年度		区分		指数等				
1	歳入総額(A)	30,028,851千円		24,984,981千円		基準財政需要額		13,195,168千円				
2	歳出総額(B)	29,531,804千円		24,558,566千円		基準財政収入額		4,810,594千円				
3	歳入歳出差引額(C)	497,047千円		426,415千円		標準財政規模		14,988,395千円				
4	翌年度へ繰越すべき財源(D)	104,736千円		20,260千円		財政力指数		単年度	0.365			
5	実質収支(E)	392,311千円		406,155千円				3ヵ年	0.379			
6	単年度収支(F)	△13,844千円		154,810千円		実質収支		2.61%				
7	積立金(G)	212千円		200千円		公債費比率		-				
8	繰上償還金(H)	657,127千円		0千円		公債費負担比率		26.7%				
9	積立金とりくずし額(I)	300,000千円		526,000千円		起債制限比率		単年度	-%			
10	実質単年度収支(J)	343,495千円		△370,990千円				3ヵ年	-%			
健全化判断比率(%)							積立金現在高		財調	578,708千円		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	減債			176,642千円			
-	-	3ヵ年	15.5	単年度	15.4	118.4			その他	4,653,182千円		
資金不足比率(%)							地方債現在高		34,029,867千円			
水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	電気事業会計	工業団地整備事業会計		収益事業収入額		0千円				
-	9.7	-	-	-		債務負担行為額		3,755,694千円				
一般職員等				特別職等								
区分	職員数 a	給料月額(千円) b	一人当たり支給 月額(円) b/a	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)						
一般職員	367	117,694	320,693	市長	16.10.1	890.0千円						
うち技能労務職	28	8,659	309,261	副市長	"	730.0千円						
教育公務員	8	2,889	361,158	会計管理者		千円						
消防職員	91	25,856	284,130	教育長	"	645.0千円						
臨時職員	0	0	0	議会議長	"	413.0千円						
合計	人 466	千円 146,439	円 314,247	議会副議長	"	370.0千円						
				議会議員(21人)	21.3.26	343.0千円						
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	収支額						
	国民健康保険	無	58,945千円	342,531千円	6人	58,945千円						
	後期高齢者医療	"	11,608	686,464	0	普通会計からの繰入額 342,531千円						
	介護保険	"	254,197	748,542	7	加入世帯数 4,760世帯						
	電気	"	8,818	0	0	被保険者 7,489人						
	工業団地	"	0	0	0	一世帯当り保険税調定額 151,140円						
	生活排水	"	995	439,800	2	被保険者一人当り保険税調定額 96,064円						
	上水道	有	55,702	190,035	18	被保険者一人当り保険給付費 404,589円						
	下水道	"	130,258	734,779	9	被保険者一人当り医療費(一般) 463,712円						
	病院	"	41,763	789,500	166	被保険者一人当り医療費(退職) 0円						

令和2年度 決算状況 (安来市)

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	経 常 収 支 比 率 %		
地 方 税	5,166,728	17.2	5,166,728	34.9	人件費	4,597,248	15.6	4,343,247	4,140,103	26.9		
地 方 譲 与 税	257,963	0.9	257,963	1.7	うち職員給	2,839,702	9.6	2,710,656	-	-		
利 子 割 交 付 金	5,820	0.0	5,820	0.0	扶助費	3,655,804	12.4	934,879	889,818	5.8		
配 当 割 交 付 金	12,827	0.0	12,827	0.1	公債費	4,773,369	16.2	4,700,184	4,043,057	26.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,728	0.0	13,728	0.1	元利償還金	4,772,491	16.2	4,699,306	4,042,179	26.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	826,955	2.8	826,955	5.6	一時借入金利子	878	0.0	878	878	0.0		
環 境 性 能 割 交 付 金	12,333	0.0	12,333	0.1	小 計	13,026,421	44.2	9,978,310	9,072,978	59.0		
法 人 事 業 税 交 付 金	36,455	0.1	36,455	0.3	物件費	3,619,121	12.3	2,354,259	1,935,078	12.6		
地 方 特 例 交 付 金	32,405	0.1	32,405	0.2	維持補修費	301,810	1.0	261,635	172,710	1.1		
地 方 交 付 税	9,521,185	31.7	8,377,833	56.6	補助費等	7,232,728	24.5	2,249,923	1,574,789	10.2		
普 通 交 付 税	8,377,833	27.9	8,377,833	56.6	うち一部事務組合	16,181	0.1	16,181	16,181	0.1		
特 別 交 付 税	1,143,352	3.8			積立金	669,271	2.3	23,649	0	0.0		
小 計	15,886,399	52.8	14,743,047	99.5	投資・出資・貸付金	177,400	0.6	7,400	7,400	0.0		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	5,728	0.0	5,728	0.0	繰出金	2,229,515	7.4	1,934,723	1,515,357	9.9		
分 担 金 ・ 負 担 金	78,993	0.3	9,252	0.1	前年度繰上充用金	0		0	0			
使 用 料	302,794	1.0	21,635	0.2	投資的経費	2,275,538	7.7	282,324		経常一般財源		
手 数 料	130,497	0.4	0		うち人件費	16,251	0.1	15,867		14,278,312 千円		
国 庫 支 出 金	7,033,526	23.4			普通建設費	2,169,534	7.3	252,771		経常収支比率		
都 道 府 県 支 出 金	1,740,402	5.8			補助	1,158,436	3.9	72,890		92.8 %		
財 産 収 入	28,473	0.1	6,983	0.1	単独	744,250	2.5	170,565		減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率		
寄 附 金	628,491	2.1			県事業負担金	263,365	0.9	9,165		96.4 %		
繰 入 金	1,493,708	5.0			受託事業	3,483	0.0	151				
繰 越 金	426,415	1.4			災害復旧事業	106,004	0.4	29,553				
諸 収 入	367,025	1.2	25,442	0.2						歳入一般財源		
地 方 債	1,906,400	6.3								17,589,270 千円		
合 計	30,028,851	99.8	14,812,087	100.0	合 計	29,531,804	100.0	17,092,223				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 *100/75	超 過 課 税 分	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等			
市 町 村 民 税	個人分	1,587,932	30.7	△ 1.9	1,606,178		議 会 費	181,843	0.6	181,843		
	法人分	178,280	3.5	△ 33.7	158,579	4,763	総 務 費	6,922,780	23.4	1,671,668		
固 定 資 産 税	3,028,360	58.6	△ 0.1	2,629,531	372,225	民 生 費	7,136,043	24.2	3,753,179			
軽 自 動 車 税	148,709	2.9	6.7	147,955		衛 生 費	2,126,467	7.2	1,718,585			
市 町 村 た ば こ 税	221,930	4.3	△ 4.2	231,379		労 働 費	159,352	0.5	7,952			
特 別 土 地 保 有 税	0					農 林 水 産 業 費	1,406,222	4.8	795,785			
鉱 産 税	0					商 工 費	937,489	3.2	479,595			
法 定 外 普 通 ・ 旧 法 税	0					土 木 費	2,488,062	8.4	1,458,798			
目 的 税	1,517	0.0	△ 49.9			消 防 費	774,100	2.6	712,361			
内 訳	入 湯 税	1,517	0.0	△ 49.9		教 育 費	2,520,073	8.5	1,582,720			
	都 市 計 画 税	0				災 害 復 旧 費	106,004	0.4	29,553			
	水 利 地 益 税	0				公 債 費	4,773,369	16.2	4,700,184			
	共 同 施 設 税	0				諸 支 出 金	0		0			
宅 地 開 発 税	0				前年度繰上充用金	0		0				
合 計	5,166,728	100.0	△ 2.4	4,773,622	376,988	合 計	29,531,804	100.0	17,092,223			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人 分	均等割	3,000,000円	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		所得割	6.0/100			均等割	~50,000円		市 町 村 民 税	99.5 %	33.9 %	98.4 %
			法人税割	8.4/100	固 定 資 産 税	98.3 %	23.4 %		96.6 %			
			固定資産税	1.6/100	計 (市+固)	98.7 %	26.5 %		97.3 %			
						合計(普通税)	98.8 %	26.7 %	97.4 %			